中小企業あきた

1 平成27年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会
会長会議及び事務局代表者会議が開催 …… 1
～第67回中小企業団体全国大会提出議案を審議～
2「地区別組合代表者懇談会」を県内7会場で開催 …… 2
3 平成28年度　本会助成事業を募集します！ …… 5
○景況レポート７月分 …… 6
○話題の広場
中央会事業より …… 8
アラカルト …… 9
支援団体活動レポート …… 9
インフォメーション …… 10

9
SEPTEMBER.2015

TOPICS 1 平成27年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会 会長会議及び事務局代表者会議が開催

～第67回中小企業団体全国大会提出議案を審議～

【会長会議の様子】

8月3日（月）、岩手県盛岡市の「盛岡グランドホテル」において、平成27年度東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長会議及び事務局代表者会議が開催され、本会からは桑原功副会長、伊藤邦夫専務理事並びに加藤貢事務局長が出席しました。

開催にあたり、岩手県中小企業団体中央会の谷村久興会長は、「東日本大震災における被災地の中小企業の活性化のためには、復旧・復興にとどまらない更なる成長と発展につながる継続的な支援が強く求められており、中央会が長年培ってきた組織化のノウハウを遺憾なく発揮し、連携を軸とした経営力強化支援などに邁進する決意である。本会長会議では、第67回中小企業団体全国大会へ提出する東北・北海道ブロックとしての要望事項を取りまとめ、早期かつ着実な実現に向け皆様とともに全力で取り組んで参りたい。」と挨拶されました。

続いて、全国中小企業団体中央会大村功作会長より、地方創生に関する都道府県中央会からの意見を集約し、全国中央会として様々な形で中央省庁に働きかけていくこと、また、中小企業関係税制や中小企業対策に関する要望の実現、ものづくり補助金の継続実施など、今後も各都道府県中央会の付託に応えていく旨の所信が述べられた後、岩手県中央会の谷村会長が議長となり議案の審議に入りました。

はじめに、全国中央会髙橋晴樹専務理事より最近の景況と主な政策課題に関する説明があった後、第67回全国大会提出議案について総括的な審議が行われました。

要望事項については、「東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復興対策」を特別要望とするほか、**本県独自の要望事項である「地方創生交付金の拡充、恒久化」や「高速道路料金制度の見直し」、「改正建設三法の趣旨を踏まえた発注」、「リフォーム事業者団体登録制度の拡充」、「電力の安定かつ安価な供給の実現」を含む新規案件が満場一致で承認され、11月20日に沖縄県で開催される全国大会へ東北・北海道ブロックの要望事項として提出することを決定しました。**

また、会長会議に先立ち開催された事務局代表者会議では、各県から提出された要望事項について詳細な意見交換が行われ、**本県が要望していた総合・組織7項目、官公需3項目、金融2項目、税制4項目、商業1項目、労働3項目の計20項目全てが採択されました。**

TOPICS 2 「地区別組合代表者懇談会」を県内7会場で開催

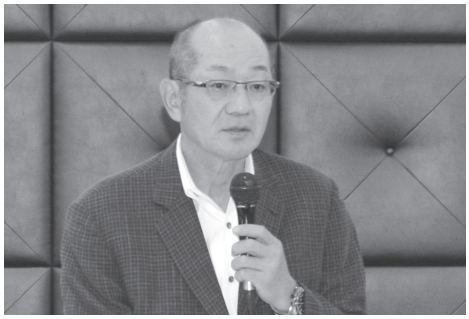
トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

【秋田会場（8月7日）における懇談会の様子】

本会では毎年度、組合代表者の皆様より業界（組合）の現況や課題、中小企業・小規模事業者施策に係る意見・要望を広くお伺いし、組合の課題解決はもとより組合同士の連携や地域経済の活性化に結びつけることを目的に「地区別組合代表者懇談会」を開催しています。

今年度は、7月10日（金）の湯沢会場を皮切りに8月7日（金）の秋田会場まで、県内7カ所において開催しました。

懇談会は二部構成で開催し、第一部では平成27年10月から全国一斉に導入され平成28年1月より運用開始となるマイナンバー制度の概要と事業者における対応に関する情報提供研修を行いました。



【挨拶をする本会藤澤正義会長（秋田会場）】

引き続き第二部の懇談では、秋田県の各地域振興局ならびに各市より地方創生関連施策及び中小企業支援施策に係る情報提供が行われ、併せて本会より事業活動の紹介や昨年度の同懇談会で出された意見・要望に対する経過報告等を行った後、意見交換では組合代表者の皆様から様々な意見・要望が出されましたので、その概要についてご紹介します。

なお、このたび懇談会で出された要望等については、「佐竹秋田県知事との懇談会」や国・市等への要望活動につなげ、今後の組合及び中小企業・小規模事業者に対する支援や地域経済の活性化に反映させていくこととしています。

国に対する要望等

【電気工事業】

①地方はアベノミクスの成果は見られず、むしろ以前より景気は悪化している。民間の活力がない中で小口の仕事を含め仕事の確保に日々努力しており、今まで以上の景気対策をお願いしたい。

②官公需適格組合の申請を検討しているが、人員要件が厳しく雇用の面で支障が出ることが想定され申請までに至らない状況となっていることから、申請要件を緩和してほしい。

【印刷業】

マイナンバー制度について、マイナンバーを含む個人情報が漏えいした際の対処方法について、一層告知してもらいたい。

【介護サービス業】

団塊世代を含め介護される人が増える中で、ヘルパー（介護員）が圧倒的に不足している。講習を受講する費用の助成はあるが、資格取得後に実際の介護現場で従事しているヘルパーが少ないため、ヘルパー不足に対する対策を講じてほしい。

また、国は在宅介護を推奨しているが、雪国では除雪が大きな問題であり、現在の介護保険制度では除雪が対象になっておらず在宅介護の大きな妨げとなっているため、対象メニューに加えてほしい。

【商店街】

平成25年度・26年度に国の「地域商店街活性化事業」を活用し新規イベントを開催することが出来、感謝している。同事業のような補助率10／10の補助金は商店街にとって大変有り難く、同様の補助金を再創設してほしい。

秋田県に対する要望等

【繊維製品製造業】

本県にとって少子高齢化は最大の課題であり、補助金・助成金については少子高齢化対策を含む重点分野に手厚くする等、根本的に予算配分を見直してほしい。

【湯沢会場の様子（7月10日）】

【電気工事業】

①地方創生については、抽象的な取組とならないよう、数ある施策の中から優先順位を付けて実施してほしい。

②当業界の一番の課題は後継者問題であり、事業承継を含めた各種支援をお願いしたい。

③県道や市道の防犯灯についてLED化されていない街灯があり、市に対しては要望しているが、県道の防犯灯のLED化についても検討してほしい。

【挨拶をする伊藤邦夫専務理事（湯沢会場）】

【印刷業】

①県には最低制限価格制度について理解して頂いており大変感謝している。今後も引き続き支援をお願いしたい。

②行政において紙印刷物（用紙）のペーパーレスが進んでいるが、中小企業振興条例による地元企業育成の観点からも、紙印刷物（用紙）の地元企業に対する発注を検討してほしい。

【窯業・土石製品製造業】

秋田県の公共工事では能代山本地区限定でフライアッシュ混合生コンクリートを標準仕様として頂いており感謝している。今後は、全県にフライアッシュ混合生コンクリートを普及できるよう、県のバックアップをお願いしたい。

【鹿角会場の様子（7月14日）】

【建設業（蔦）】

当業界は、毎年4 ～ 6月の仕事量が少ない状況となっている。このため、通年を通じて満遍なく仕事が出来るよう、工事の発注時期の平準化をお願いしたい。

【卸売業】

昨年より、組合において県内の大学生約30名と交流し、様々な刺激を受けている。県内の社会人口減少に少しでも貢献したいと考えているが、行政としても県内の優秀な人材の確保について一層取り組んでほしい。

【大館会場の様子（7月16日）】

【小売業】

地方創生に係る人口減少の問題については、減ることを前提にするのではなく、人口を食い止め増やすための施策を実施してほしい。

【サービス業（葬祭）】

当社では、ジュニアインターンシップで女子高校生を3日間受入した結果、初の新卒採用につながった。中小零細企業に対し、若年者の地元採用に関する労務管理面での支援をお願いしたい。

【ポイントカード】

県の地域振興局より地方創生に関するワークショップの取組内容について説明があったが、ワークショップにおいて出された意見を踏まえ、策定した戦略が一過性とならないよう、長い目で育てていってほしい。

【商店街】

①先日、組合員を対象に事業承継に関するセミナーを開催し、各商店主にとって非常に参考となる内容であった。事業承継については生前対策を含めて今後も細やかな対応が必要となるため、支援をお願いしたい。

②アーケードについて築40年以上が経過しているため、当初は改修を検討していたが、維持管理の問題があり撤去することとなった。アーケード撤去後の歩道の融雪化等に向けた取組について支援・協力をお願いしたい。

市町村に対する要望等

【サービス業(自動車電装品)】

車輌の整備技術が高度化・電子化する中で、我々の業界も認証工場として仕事していかなければ生き残れない状況となっている。認証工場については2・3級の電装整備士が必要となるため、電装整備士の講習費用について支援してほしい。

【横手会場の様子(7月22日)】

【共同店舗】

「秋田市プレミアム商品券」について、冬期商品券の販売の際は、当組合でも中小店専用の商品券を使用できるよう、基準を見直してほしい。

【ポイントカード】

当組合のポイントカードは、数年前にリニューアルし、より消費者に根付くカードに変更しているが、高齢者のカード利用が多いため、市の施設でも利用できるよう、対応を検討してほしい。

【能代会場の様子(7月28日)】

【商店街】

①当組合ではアーケードの老朽化が激しく、撤去を含め検討している。中心商店街が無くなることのないよう、市からも各種支援をお願いしたい。

②当商店街を含む近隣4商店街が共同で、賑わい創出に向けた研究を行っている。賑わい創出のためには、組合青年部が活発に機能することが重要であるとともに、市のバックアップも必要となるため、引き続き支援をお願いしたい。

③市はコンパクトシティを推進しようとしているが、どのような具体的戦略を掲げて推進していくのか、明確に示してほしい。

中央会に対する要望等

【食料品製造業】

西明寺栗を県の特産品として大々的に販売する目的で、今年3月に組合を設立した。今後は、西明寺栗のブランド化を図るため「地域団体商標」を取得したいと考えており、中央会の支援をお願いしたい。

【大仙会場の様子(7月30日)】

【窯業・土石製品製造業】

今年度の中小企業団体全国大会に対する官公需関連の要望については、組合として考えていた要望が十分に網羅されており、今後も引き続き要望してほしい。

【小売業】

中央会には助成事業等で手厚い支援を頂き、大変感謝している。今後は、各組合員とも地域住民に真に喜ばれる店舗にしたいと考えており、やきそばを何度も食べてもらうための雰囲気づくり・マナーに関する研修や技術研修の実施にあたり、引き続き支援をお願いしたい。

【卸売業】

昨年度の「FOODEX JAPAN」への出店に際し、中央会には多大な支援を頂き、大変感謝している。今後も引き続き中央会が展示会等の出店に関する企画を行ってほしい。

【サービス業】

今年度、中央会の「組合連携コーディネート事業」を活用し、循環型社会で地域活性化を図るための研究することとしており、実現に向けバックアップをお願いしたい。

【運輸業】

今年度の中小企業団体全国大会に対する「高速道路料金制度の見直し」に関する要望については、大変感謝しており、是非実現してほしい。

【商店街】

①当商店街ではアーケードの改修を検討しているが、改修については慎重に対応していくこととしており、今年5月以降は具体的な検討が進んでいない状況となっている。当商店街のあるべき姿について検討が必要だが、何か良い方法があれば支援してほしい。

②行政による駅前広場整備事業の委員会が今年度立ち上がり、平成29年度の完成を目指し平成11年からの整備計画案が実現する糸口が見出せそうな状況となっているが、当組合だけでは立案・実行することが出来ないため、方向付けをはじめとする中央会の支援をお願いしたい。

TOPICS 3 平成28年度　本会助成事業を募集します！

本会では、組合及び組合員企業が抱える課題等を解決し経営革新を図るための各種助成事業を実施しており、この度、平成28年度に本会の助成事業を実施する会員組合等を下記のとおり募集致します。

助成事業を希望される組合におかれましては、**9月25日（金）まで**に本会事業振興部または各支所へお申し込み下さい。

（※なお、事業名や助成金額等が変更となる場合もございますので、予めご了承下さい。）

－組合及び組合員企業が抱えている課題解決に取り組みたい－

■　組合活力向上事業（事業費総額目安：1組合あたり24万円）

組合及び組合員企業が抱える課題等について、専門家による集中的な支援を行うための事業費の一部を助成します。

対　象　者	会員組合
補　助　率	総事業費の10／10（※平成27年度実績）
補助対象経費	研修会開催のための諸経費（講師謝金、旅費、会場料　他）

－若手の育成を図りたい－

■　青年部研究会事業（補助上限額：20万円）

組合青年部に所属する若手経営者の人材育成のため、経営方法や技術向上に関する知識等の習得のための研究会（研修会）及び先進組合・企業等の視察に関する事業費の一部を助成します。

対　象　者	会員組合青年部
補　助　率	総事業費の3／4（研修会のみ実施の場合は、15万円まで自己負担なし。）
補助対象経費	講師謝金、旅費、会場料、資料費、消耗品費、通信費　他

－自社のブランド力を向上させたい－

■　ブランドチャレンジモデル事業（事業費総額目安：1企業あたり40万円）

自社商品やサービス、企業イメージ等を効果的にPRするため、自社ブランドの構築や販路拡大に向けた支援を行います。

対　象　者	会員組合、組合員企業
補　助　率	総事業費の3／4
実施回数	全4回（目安）

－組合・企業間連携による差別化を図りたい－

■　組合連携コーディネート事業（事業費総額目安：1連携あたり40万円）

連携による差別化（新製品・サービスの開発、コスト削減等）につながる持続的な取組を専門家を交えて支援します。

対　象　者	会員組合、組合員企業（連携体のうち一つは原則、組合又は組合員企業とする。）
補　助　率	総事業費の10／10（※平成27年度実績）
実施回数	全4回（目安）

－現場改善による生産性を向上させたい－

■　経営力強化支援事業（事業費総額目安：1企業あたり60万円）

技術力の向上や生産管理、作業工程の見直し等の現場改善による生産性の向上、販売促進に関する強化支援、介護現場等のサービス力向上や効率的な運営による経営力向上等について、専門家からの助言・提案等により企業の経営力向上を支援します。

対　象　者	会員組合、組合員企業
補　助　率	総事業費の3／4
実施回数	全5回（目安）

☞　**本会ホームページに上記事業の事例を掲載していますので、どうぞご覧下さい。**
［ホームページ］http://www.chuokai-akita.or.jp/jyosei.html

事業計画の作成や進め方、あるいは掲載事業以外で取り組みたい内容がございましたら、本会事業振興部または各支所へお気軽にご相談下さい。

［お申し込み・お問い合わせ］
○本会　事業振興部（商業振興課・工業振興課）　☎018-863-8701
○大館支所　☎0186-43-1644　○横手支所　☎0182-32-0891

景況レポート

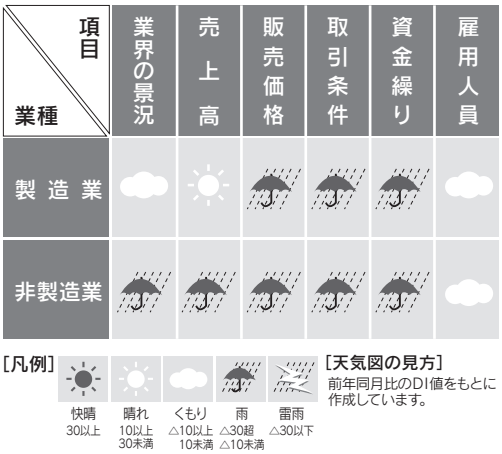
（7月分・情報連絡員80名）

製造業、非製造業ともに悪化割合が縮小

【概況（全体）】7月分の県内景況は、業界全体の景況DI値が－15.0となり、前月調査と比較して7.5ポイント上回った。これは、製造業、非製造業ともに「悪化」割合が縮小したことによるもので、項目別では、売上高や資金繰り、設備操業度（製造業のみ）等が上昇した。

業種別の主な業況は、製造業では、前月に引き続き繊維工業（繊維製品）、鉄鋼・金属において前年同月比で「好転」となったほか、今月に入り食料品において一部の業種が「好転」となったため「悪化」割合が縮小し、DI値が改善した。

一方、非製造業では、前月に引き続き卸売業（青果）や建設業（電気工事）において前年同月比で「好転」となったほか、今月に入り運輸業も前年同月比で「好転」となり、小売業や建設業において「悪化」割合が縮小したため、DI値が大幅に改善した。



なお、原材料等コストの増加が依然として収益を圧迫しているほか、個人消費の低迷や公共工事、住宅着工等の需要の減退による受注の減少など懸念材料も散見され、引き続き今後の動向を注視していく必要がある。

【概況（製造業）】製造業のDI値は－3.2と前月調査と比べ3.1ポイントアップし、5ヶ月連続で改善した。

○機械金属や鉄鋼では、公共工事や民間工事が動き出し、売上・収益ともに好転した。

○食料品では、味噌・醤油及び清酒の売上が前年同月を上回り「好転」となったが、景気回復を実感できるまでには至っていない。

【概況（非製造業）】非製造業のDI値は－22.9となり、前月調査と比べ10.4ポイントの大幅改善となった。

○運輸業では、燃料価格の低下により前年同月比で収益が改善した。

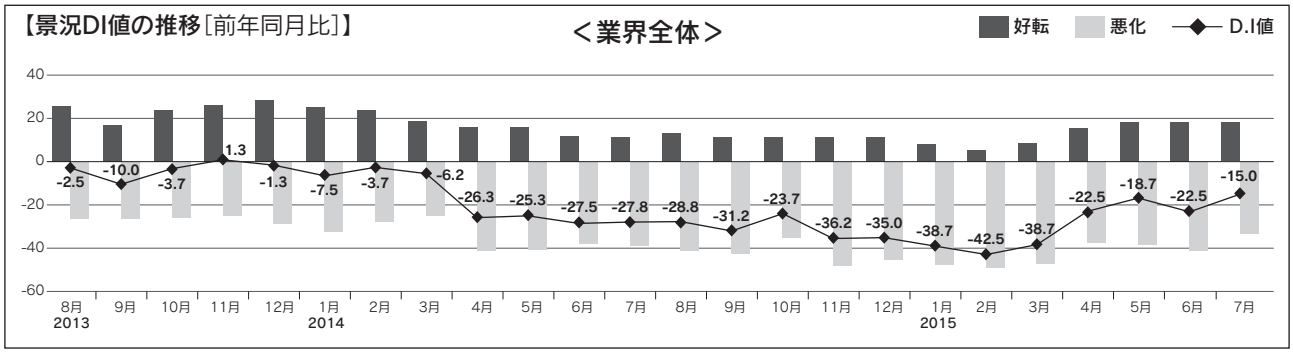
○公共工事の発注状況について業種や地域により差があるが、県北地区の管工事と県南地区の電気工事において公共工事・民間工事ともに受注が好調となっている。

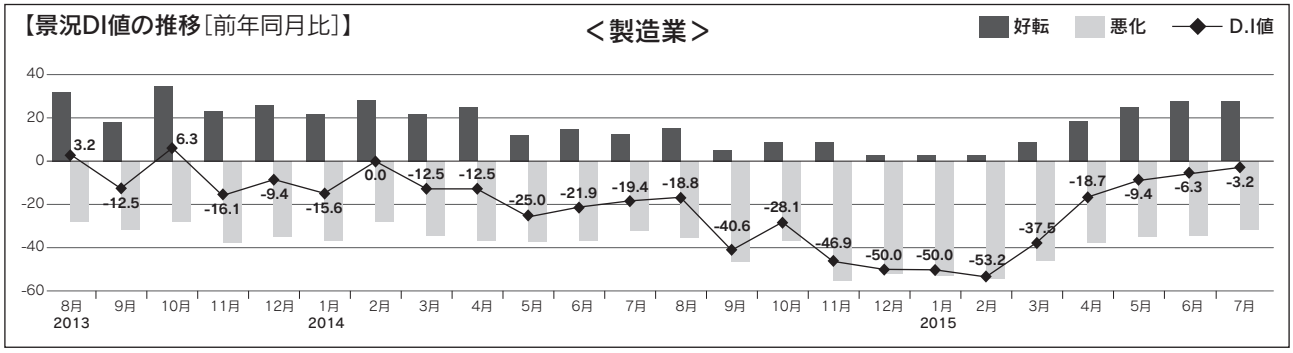
※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。

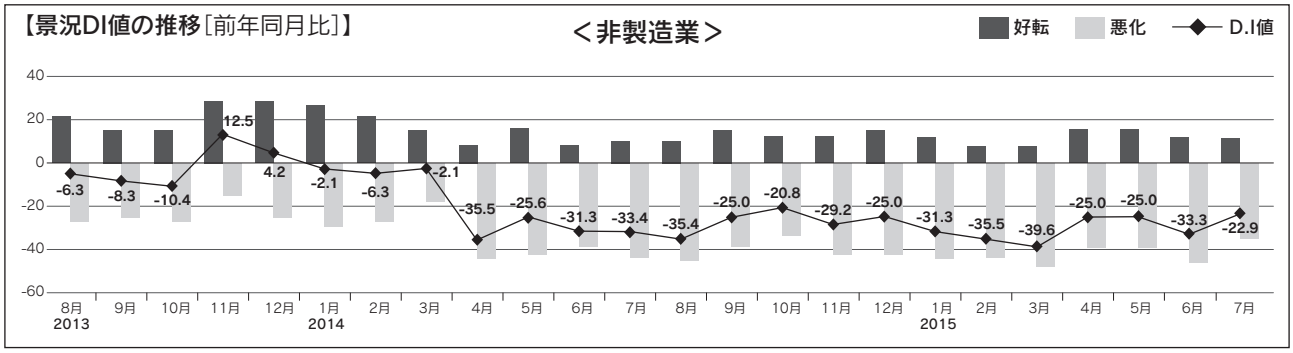
【業界の声】 ～製造業～

（回答数：32名　回答率：100%）

食料品（精穀・製粉）	繁忙期を迎え、組合員の原料調達の動きは例年並みとなっているが、原材料価格の高騰等により売上・収益は非常に厳しい状況が続いている。
繊維工業（ニット）	秋物の生産が始まっているが、婦人服の市場動向は全般的に低調であるため加工賃の上昇が見込めず、各社とも採算の確保に腐心している。また、婦人服についてはインバウンド需要が欧米ブランドに偏っており、国内アパレルが主要取引先である工場にとっては、恩恵を受けにくい状況となっている。
繊維工業（繊維製品）	生産アイテムにより受注状況にばらつきがあるが、期中の追加発注が見られるなど、売上は前年同月比で好転している。（中央地区、県南地区）
木材・木製品（一般製材）	県内の新築住宅着工数は依然として低迷しており、景気回復の兆しは見られないが、当組合では関東地方からの注文が増加したため、過去最高の売上高を記録した。（中央地区）
印刷	総体的に景気が回復しているという実感はなく、得意先の動向を見ても消費の落ち込みが続いている。（中央地区）
窯業・土石製品（生コンクリート）	7月の出荷数量は前年同月比78%、4月～7月の累計では前年比81%と低調に推移しており、大型物件も少ないことから先行きは不透明である。また、原材料が値上がりしているため価格改善が不可欠となっているが、需要が少ない状況の中での値上げは難しく、厳しい局面に立たされている。
鉄鋼・金属（鉄鋼）	民間・公共工事とも発注物件が多くなり、各社とも100%以上の稼働率となっており、売上、収益とも前年同月比で好転した。
一般機器（金属加工）	売上については前年同月比で増加しているが、大幅な伸びとはなっておらず、下請、孫請企業においては依然として収益面で厳しい状況が続いている。
その他の製造業（漆器）	工芸館の来館者数は前年同月比で増加しており、売上も記念品等の需要があったため前年同月比で20%の増加となった。8月のお盆期間に企画展を開催する等、更なる集客を図っていく。







【業 界 の 声】 ～非 製 造 業～

（回答数：48名　回答率：100%）

卸　売　業 （商　業　卸）	一部の企業では前年同月比で売上が増加しているが、消費の低迷等により横這いもしくは減少となっている企業が多い。なお、依然として仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁するのが困難な状況が続いている。（秋田市）
卸　売　業 （青　　果）	7月の売上は、前年同月比109.9%で推移した。高温の影響により野菜や果物の生育が悪く、出荷量が非常に少なかったため高値で取引されており、前年同月比で収益は増加している。
小　売　業 （石　　油）	ガソリンの小売価格は1ℓあたり138円30銭で前月比4円70銭の値下がり、軽油は1ℓあたり同2円の値下がり、配達灯油も18ℓで同22円の値下がりとなっている。なお、仕切価格の下がり幅に対し小売価格の下がり幅が小さかったため、収益は改善した。
商　店　街	家電小売では冷房機器の買換等の需要があったため、売上が前年同月を上回った。また、酒類販売では地酒の売上が好調に推移している。（秋田市）
サ ー ビ ス （旅　　行）	国内旅行の売上は前年同月比98.0%、海外旅行は同87.6%とほぼ平年並みに推移した。なお、「秋田市プレミアム付き商品券」で旅行券が購入できることをPRした一部の組合員は、旅行券の売上げが前年同月比117～130%と増加した。
建　設　業 （管　工　事）	官民工事の受注額が増加していることに加え、今後も発注が見込まれるなど、業況は前年同月比で好転している。（大館市）
建　設　業 （電気工事）	前月同様、公共工事が順調に発注され、また、民間需要もあるため受注量が多い状況で推移している。なお、電気工事士不足のため、資格を持たない新人の雇用も増えている。（大仙市）
運　輸　業 （トラック）	県内産の野菜や果物の出荷が始まったが、全体的な荷動きは前年並みでとどまっている。なお、燃料価格が低下しているため、収益は前年同月比で改善している。（中央地区）
その他の非製造業 （砂利採取）	公共工事、民間工事ともに低調に推移しており、骨材の出荷量は前年同月比で約30%減少と大幅に落ち込んでいる。（県南地区）

中央会事業より

第1回組合役職員スキルアップセミナーを開催　～課題解決のための視点を学ぶ～

【第1回セミナーの様子】

本会では、組合の活性化や組合組織の推進役に必要不可欠である事務局役職員を対象に、その資質向上を図り、組合や組合員企業の活力向上に繋げるため、「組合役職員スキルアップセミナー」を全4回シリーズで開催しています。

8月4日（火）、秋田市の秋田県青少年交流センター「ユースパル」において第1回セミナーを開催し、組合事務局役職員22名が出席しました。

セミナーでは、多様化する顧客ニーズや著しい経営環境の変化に対応するため、組合事業における課題分析や課題解決のための視点について学び、講師を務めた株式会社小室経営コンサルタント（横手市）の小室秀幸社長は、**「課題とは、問題を解決するために自らが主体的に解決することを『意思表示』することであり、課題解決のために手段を選択し意志決定をするという『決意』が重要となる。また、課題をプロセス通りに解決していくことは難しいが、課題を形式化し理解しやすくすることで、組合や組合員企業の内部で意識の共有化が図られ、対策実行のためのコンセンサスを形成しやすくなる。」**と課題解決に向けた視点を強調され、出席者は「問題解決の手順シート」や「原因ツリー図」を使い、今回学んだ視点に沿って課題の解決方法を明確化していく手法についても実践しました。

今後は、組合事業を活性化していくための企画力の向上や販売力向上のためのプレゼンテーションの手法について計3回のセミナーを予定しており、組合の共同販売・受注事業における商品やサービス等の内容を相手に正確に伝える販売力を身につけることで、販売や受注の機会損失を減少させ、売上高の増加による組合経営の安定化に結びつけていくこととしています。

官公需受注対策懇談会を開催

【講師を務めた全国中央会及川勝事務局次長兼政策推進部長】

8月21日（金）、秋田市の「秋田キャッスルホテル」において、官公需受注を目指す組合等を対象とした官公需受注対策懇談会を開催し、関係者等26名が出席しました。

懇談に先立ち、全国中小企業団体中央会の及川勝事務局次長兼政策推進部長を講師に迎え、「全国の官公需組合における取組事例及び受注機会の確保に向けた全国中央会の取組」をテーマに、地域に密着した組合の官公需における活動事例の他、去る8月10日に施行された改正官公需法や平成27年度中小企業者に対する国等の契約の基本方針の内容等、官公需をめぐる最近の動向について研修を行いました。

及川氏からは、**「発注者側である行政機関と受注者側である組合双方の意識改革が必要であり、今後は行政機関が『待っていれば発注してくれる』というスタンスではなく、官民それぞれが知恵を出し合い発想することにより新たなサービスを創り上げていくことが重要である。」**とのアドバイスがあり、官公需受注を含む組合の共同事業の運営面においても大いに参考となりました。

引き続き、秋田県出納局総務事務センター並びに秋田県建設部建設政策課より各機関における発注・入札等の状況について情報提供がなされ、その後、組合における官公需受注の現状と課題や今後の方策等について意見交換を行い、組合の皆様から様々な意見・要望が出されましたので、その概要についてご紹介します。

【印 刷 業】 地方における印刷物の減少が著しい中で、仕事量の減少により印刷機械が稼働しない状況となっている。このため、地元企業の印刷設備の活用等、今後は「役務」における官公需についても相談していきたい。
【管工事業】 地域の建設業では、若年層の担い手が育っていない危機的な状況となっている。このため、若年層の新たな担い手づくりに関する具体的施策を目に見える形で推進してほしい。
【運輸業（トラック）】 引越等の物流を伴う官公需について、県内物流業者が適正価格で受注できるよう、一層の配慮をお願いしたい。

なお、官公需受注対策懇談会に引き続き、秋田県官公需受注対策協議会（加藤憲成会長）の平成27年度通常総会が開催され、平成26年度の事業報告書が承認されたほか、平成27年度事業計画が満場一致で原案どおり可決決定されました。

秋田県官公需受注対策協議会では、会員に対し官公需施策等の情報提供を行うとともに、積極的に会員の増強に努めるほか、秋田県中小企業団体中央会や会員組合と連携し、国・県及び市町村等の行政機関に対し、官公需受注機会確保・拡充のための要望活動を行っていくこととしています。

■秋田市卸売市場開設40周年記念式典が開催

7月25日(土)、秋田市の「秋田キャッスルホテル」において秋田市卸売市場開設40周年記念式典が開催され、本会加藤貢事務局長をはじめ、来賓や市場関係者等約200人が出席しました。

秋田市卸売市場は、昭和50年3月に青果部、水産物部の2部門で開場し、平成4年4月には花き部を開設し3部門を有する県内唯一の総合市場として本県物流の中核を担ってきました。また、時代の動きに的確に対応しつつ持続可能な運営を目指し、平成24年4月には青果部と水産物部が公設地方卸売市場へ転換する等、関係者が一丸となり市場の魅力向上に努めてきました。

式典では、穂積志秋田市長より「40周年の節目の年を新たな出発点として位置づけ、引き続き市民・県民の台所として、食の安全・安心や公正妥当で適正な取引などの使命を果たすとともに、活力と魅力を備えた本県物流の拠点となるよう、開設者と場内業者が一体となり取り組んでいきたい。」と式辞が述べられた後、市場内の卸売・仲卸業者や本会の会員組合である秋田県花卉小売商業協同組合を含む関連事業者、並びに本会会員組合(協同組合秋田市卸売市場協会、秋田青果卸売協同組合、秋田市中央卸売市場水産物卸協同組合)を含む入場業者で組織する団体・企業に対し秋田市長より感謝状が贈られたほか、青果部門、水産物部門の功績者や永年勤続者、花き部開設時からの勤続者計143名に対し40周年記念大会会長より感謝状が贈られました。また、引き続き祝賀会が開催され、節目の年を盛大に祝いました。

【記念式典の様子】

支援団体活動レポート

平成27年度通常総会が開催　～秋田県中小企業組合士会～

7月24日(金)、秋田市の「第一会館本館」において、秋田県中小企業組合士会(堀川深雪会長)の平成27年度通常総会が開催され、会員等33名が出席しました。

通常総会では、平成26年度事業報告及び収支決算が承認されたほか、来年2月に開催を予定している創立40周年記念事業を含めた平成27年度事業計画及び収支予算の設定等、全ての議案が満場一致をもって承認・可決決定されました。

秋田県中小企業組合士会では今年度、中小企業組合の要である事務局の充実・強化に資するため中小企業組合士制度の普及に努めるとともに、組合士としての資質向上を図る研修会の開催や秋田県中小企業団体事務局協議会(佐藤弘幸会長)が主催する各種事業にも積極的に参加し、組合役職員同士の更なる連携を図っていくこととしています。

【通常総会における「組合士行動指針」斉唱の様子】

【会員募集中】

会員資格：中小企業組合士に認定登録された者、または中小企業組合検定試験の全科目に合格し、将来、中小企業組合士の認定登録を受けようとする者

※詳細につきましては、本会企画広報課までお問い合わせ下さい。(☎018-863-8701)

平成27年度第1回研修会が開催　～秋田県アパレル産業振興協議会～

7月24日（金）～ 25日（土）の2日間にわたり、秋田市の「アキタパークホテル」において秋田県アパレル産業振興協議会（佐々木繁治会長）の平成27年度第1回研修会が開催され、会員等31名が出席しました。

当協議会では、会員企業の従業員を対象とした研修会を毎年開催しており、本年度第1回研修会は外部研修に参加する機会がない各工場の若手従業員を対象に、若手リーダーの育成を図る目的で開催しました。

研修会1日目は、株式会社テクノ経営総合研究所（宮城県）の本部長コンサルタントである海老名英幸氏が講師を務め、若手リーダーに求められる「人間力」の意味やリーダーに求められるファシリテーターとしての役割、現場における改善活動の方策について学びました。

また、2日目の研修会では、JUKI株式会社（東京都）の臺秀一主査が講師を務め、若手リーダーに求められる工程管理のポイントとして、改善に向けたプロセスや工程分析の手法について様々な事例を交えながら問題点の発見を行うトレーニングを演習形式で実践しました。

株式会社テクノ経営総合研究所並びにJUKI株式会社は、いずれも縫製工場への現場指導実績が豊富であり、**実際の縫製工場の現場で想定される場面まで落とし込んだ研修内容であったことから、研修会に参加した若手従業員からは、少しでも自社の改善に役立てたいという視点からの質問が多く見受けられました。**

秋田県アパレル産業振興協議会では今後、経営者が従業員を外部研修等へ積極的に送り出せるような体制や風土づくりを推進しながら、各工場の従業員のニーズに沿った内容の研修会を開催していくこととしています。

【研修会1日目の様子】

インフォメーション

平成27年度「秋田県中小企業振興条例」主要関連施策ガイドを作成しました（秋田県）

秋田県では、平成26年4月1日に施行された秋田県中小企業振興条例について、同条例及び条例関連施策の普及・啓発を図るため、平成27年度「秋田県中小企業振興条例」主要関連施策ガイドを作成しました。

平成27年度に秋田県が実施する主な中小企業振興施策（事業）を、同条例に規定する6つの基本的施策ごとに取りまとめましたので、ご活用下さい。

☞　「秋田県中小企業振興条例」主要関連施策ガイドは、下記のホームページよりご覧になれます。
［ホームページ］　http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1438133238293/index.html

［お問い合わせ先］　秋田県産業労働部　産業政策課　企画班　☎018-860-2214

「がんばる中小企業応援事業」第2回目の募集について（秋田県）

秋田県では、平成26年4月1日に施行された秋田県中小企業振興条例の理念を踏まえ、「がんばる中小企業応援事業」を創設しております。この事業は、自ら挑戦と変革を続け、競争力の強化を図る企業を「がんばる中小企業」に認定し、その取組をハード・ソフト両面から支援するものであり、**次のとおり平成27年度の第2回目の募集を行います。**

○対 象 者：県内に事業拠点を有する中小企業者

※平成26年度の採択企業については、申請時点において平成26年度の採択事業が完了していることが必要です。また、秋田県では限られた予算でより多くの県内中小企業者の取組を支援する観点から、採択にあたっては採択実績のない企業を優先させて頂く場合があります。

○がんばる中小企業の認定

次のいずれかに該当する新規性の高い事業に取り組もうとする企業について、事業計画を審査の上「がんばる中小企業」に認定します。

(1) 新商品・新サービスの開発、生産、販売　　(2) 新分野進出　　(3) 新たな生産方法の導入

○補 助 金

「がんばる中小企業」の認定を受けた企業が、事業計画に基づく取組に要する経費を補助します。
補助対象経費等の詳細については、下記ホームページの最下部にある「実施基準」をご覧下さい。

○募集期間：**平成27年9月1日（火）～ 10月9日（金）　17：00必着**

☞　詳しい内容については、下記のホームページをご覧下さい。
［ホームページ］　http://pref.akita.lg.jp/www/contents/1399613841433/index.html

［お問い合わせ先］　秋田県産業労働部　地域産業振興課　地域産業活性化班　☎018-860-2231

官公需適格組合
『カ デ ル』

秋田管工事業協同組合

理事長　髙橋　正男
副理事長　山岡　緑三郎
〃　本多　秀文

秋田市山王臨海町3番18号
☎018(862)6161／FAX 018(824)5685

人の輪を大切にし、
建築の輪を広げる会社

千代田興業株式会社

代表取締役社長　藤澤　正義

本社・工場：秋田市川尻町字大川反170－49
TEL 018(864)6200㈹
建設事業部：秋田市川尻町字大川反170－19
TEL 018(888)3666
URL：http://www.k-chiyoda.jp

For Earth, For Life
Kubota

野菜と暮らそう。

まごころと技術でこたえる・・・
株式会社 秋田クボタ
〒011-0901　秋田市寺内字神屋敷295-38
Tel：018-845-2121　Fax：018-845-6600

これからも
心とこころを結びます。

開業45周年の秋田キャッスルホテルは、
快適に過ごしていただくために、どなたにも優しい
エイジフレンドリーホテルを目指していきます。

45th Anniversary
SINCE 1970

Akita Castle Hotel
秋田市中通一丁目3-5 Tel:018(834)1141
www.castle-hotel.jp

相続・事業承継のご質問・ご相談を
お気軽にどうぞ!!

保険&リース
株式会社 北日本ベストサポート

〒010-0967
秋田市高陽幸町8番17号
TEL.018-883-1888
FAX.018-883-1822
URL http://www.knbs.jp

全国中小企業団体中央会・全国商工会議所 会員の皆様へ

業務災害補償制度、取引信用保証制度

もしものために
生保・損保（加入見直し）

引受保険会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社

保険と暮らしの相談センター
株式会社 アキタ保険
AKITA HOKEN

秋田市山王6丁目5-9
TEL.018-864-6921
FAX.018-864-6922
URL http://akitahoken.co.jp
SJNK15-04655（2015.7.9作成）

BESTパートナー
三井生命

ずっとぴったり
こたえる保険
ベクトルX

3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険

「ずっとぴったりベクトルX」は、収入保障保険特約2014を付加したベクトルXの呼称です。

万一の時の収入保障
一生涯の医療保障

詳しくは、「ベクトルX商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」「ご契約のしおり - 約款」を必ずご覧ください。

C-26-1050（H27.1）

【秋田県中央会共済制度のお問い合わせは】

三井生命保険株式会社　秋田支社
〒010-0921 秋田県秋田市大町1-3-8
http://www.mitsui-seimei.co.jp/

秋田営業部 TEL:018-863-1626　大館営業部 TEL:0186-49-2459
本荘支所 TEL:0184-23-2950　大曲営業部 TEL:0187-62-1337
能代支所 TEL:0185-52-5351　湯沢支所 TEL:0183-72-3230

商工中金は、幅広いサービスで
中小企業と地域の未来を支えます。

商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする公的金融機関です。
お客さまとともに、地域活性化に全国で取り組んでいます。

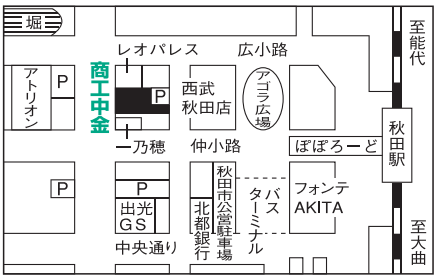
秋田支店　〒010-0001 秋田市中通2-4-19　TEL 018-833-8531

メリット1 通常の定期預金より
高めの金利設定
※当金庫内比較

メリット2 固定金利の半年複利で
効率よく資産運用

メリット3 ライフスタイルに合わせて
選べる期間1年・2年・3年
※原則として満期日前の解約はできません。

個人のお客さま向けの
定期預金
マイハーベスト



● 西武秋田店西隣

人を思う。未来を思う。
商工中金

2015 9 Sep
中小企業あきた
平成27年9月1日発行（毎月1日発行）第664号
発行/秋田県中小企業団体中央会　〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47　☎ 018-863-8701　FAX 018-865-1009　印刷/秋田活版印刷(株)　定価280円